

講演「税調からみた日本経済」

千葉商科大学学長 加藤 寛 氏(03-2)

小泉さんを教え、竹中さんに小泉政権の閣僚入りを勧めたことで知られる加藤さんは、今や経済学界のドン。また、政府税調の会長を00年まで10年間務めた「税政の権威」でもあります。「財政政策を決定するプロセスが重要」というブキャナンに師事した加藤さんは、依然として官僚に押しまわられているわが国の政治に慨嘆。その点で今回は小泉政権に対して辛口の講演です。

- * いまの日本経済の困難はどこから来たか。私は「官僚主導」に尽きると思う。つまり、官僚が中心になって政策を作っているのだ。本来は高級官僚が政治家になるべきなのだが、45才を過ぎて政治家になっても雑巾がけ扱いにされる。ならば官僚のままでいて日本を動かす方がよい。従って、上程される法律の8割は“官僚製”が占める。
- * 昔、前川レポートの時、官僚の狡さを体験している。私が書いた「日本の農業は自由化をして国際競争力をつけるべし」が、法律になった文章は「国際競争力に耐えるようにしてから自由化すべし」。さかさまになっているのだ。抗議した私に彼らが言ったのは「文章がひっくり返っただけで、たいしたことではない」。これが役人なのだ！
- * 官僚はもの凄く法律を知っている。さらに「内閣法制局」の解釈事例を知悉しているので、我々民間人はどうも対抗できない。だから行政改革は実は至難の業なのだ。自民党税調の山中定則さん、老害と言われながら力があるのは、税制の生い立ちから裏表まで、全てを知り尽くしているからだ。さすがの官僚もあの人には歯が立たない。
- * 「日本の税」について私が持ちつづけている疑問がある。それは「納税の義務」だ。ブキャナンは「納税権で官僚をしぼるべし」と言っている。が、日本では義務を強調する。国税庁や税務署が高圧的で、調査が長引くと「やめて欲しかったら、土産を出せ！」と言うのが何よりの証左。国民は「納税する権利」を強く主張する必要がある。
- * だいたい「税」の字がいけない。稲+脱、つまり、国民の作った稲を抜き取るという意味だ。本来は「我々が税金を出さなければ成り立たないのが税務署」と考えるべきだ。戦後、米国のようにイヤだと思ったら、国に納めないで第三者に預けることになっていたのだが、「国民に納税の権利を認めたらたいへん！」ということで消えた。
- * 私は「早く確定申告に変えよう」と提案している。いまの源泉徴収はヒトラーが考え出したもの、これをまだ続けているのは世界で日本だけだ。自分で申告すると1年間に使った消費の中から戻ってくる部分が少なくない。これを戻し減税という。「政府と闘うのはこの時しかない！」が、米国。事務面も、このIT時代、問題はない筈だ。
- * 財界の奥田さんが「消費税を毎年1%ずつ上げれば6年間で10%になる」と発言した。「来年1%上がるから今年買っておこう」となるから消費アップにも寄与するという。つまり、駆け込み需要だが、これは1回だから意味があるので毎回はダメ。日本で疎まれていた消費税も、外国のように戻し減税をすれば国民は納得すると思う。
- * 今後、日本で問題になるのは保険料だ。これは税金ではないから高くしてもあまり文句は出ない。だから医療や失業に「保険」とつけているのは、ごまかすためのものだ。いま社会的入院というのが増え、治っても病院を出ない人が圧倒的に多いから大赤字。
失業保険給付金も今度の予算で減額された。掛け金の増額される日が私は近いと思う。
- * 竹中さんが進めている不良債権処理、私は難しいと思う。いま銀行は第三者割当増資に懸命だが、これはかなり厳しい。金融庁が強制的に投入しようとするれば法律がいる。「資本を入れて下さい」と銀行が言わない限りできない。投入された時点でトップはクビに...だから銀行はいやがるのだ。日本の銀行は次第に追い詰められていくと思う。
- * 山中さんのやった今度の税制改革、私は高く評価している。相続税を70%から50%に下げた。生前贈与の非課税限度額を120万円から250万円に上げた。株式投資を改正した。個人金融資産1400兆円を使わせるにはこれしかなかろう。法案が近々国会を通るので日本経済は後半から明るさが見え、本格回復は05年と私は観ている。